

令和4年度

社会環境実態調査結果

令和5年1月

福島県

1 実施目的

この調査は、福島県青少年健全育成条例の対象となる図書類自動販売機等の設置状況、書店やコンビニエンスストア等の図書類取扱業者の区分陳列や年齢確認等の現状、インターネットカフェやカラオケボックスにおける青少年対策の現状及び携帯電話インターネット役務提供事業者等におけるフィルタリング普及促進状況等を把握し、条例の効果的な運用に役立てるとともに、地域における青少年を取り巻く社会環境浄化運動を一層促進し、青少年の健全育成に資することを目的として、関係機関との連携・協力のもと、平成4年より実施（インターネットカフェについては平成17年、カラオケボックスについては平成19年、携帯電話インターネット役務提供事業者等については令和元年から実施。）しています。

2 調査内容

(1) 図書類自動販売機等の実態調査

図書類自動販売機、図書類自動貸出機を対象に、基準日（令和4年8月1日）現在の設置台数や稼働状況、DVDや図書等の収納物の状況、設置場所の周辺状況等について調査を実施しました。

(2) 図書類取扱業者の実態調査

書店、古書店、コンビニエンスストア、スーパーなど図書類を取り扱う店舗を対象に、成人向け図書類の取扱いの有無や青少年への対応（販売禁止等表示、区分陳列、販売時の年齢確認など）等について、抽出調査を実施しました。

(3) インターネットカフェ、カラオケボックスの実態調査

令和4年10月時点で店舗の確認をしていたインターネットカフェ及びカラオケボックス店について、営業時間や青少年への対応（深夜の入店規制、見通しの確保、喫煙・飲酒対策など）について、調査を実施しました。

(4) 携帯電話インターネット役務提供事業者等の実態調査

県内におけるいわゆるNTTドコモ、KDDI、SoftBankの携帯大手キャリア3社のほか、楽天モバイル、格安スマホ事業者に加えて、その契約代理店（例えばドコモショップ、auショップ、S

o f t B a n k ショップ、楽天モバイルショップ等の携帯ショップ(家電量販店の販売コーナーを含む))を対象に、青少年が利用者となる場合のフィルタリング普及促進に資する対応等について、抽出調査を実施しました。

この調査は、警察、保健福祉事務所、地方振興局等の関係機関との連携・協力により実施しました。

調査に御協力をいただきました関係者の皆様には、心より感謝を申し上げます。

福島県子ども未来局子ども・青少年政策課

【注意 1】

本資料中の構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の数値が一致しない場合があります。

【注意 2】

本資料中の「保健福祉事務所等」とは、県北保健福祉事務所、県中保健福祉事務所、県南保健福祉事務所、会津保健福祉事務所、南会津保健福祉事務所、相双保健福祉事務所及びいわき地方振興局を意味します。

目 次

第1 図書類自動販売機等の実態調査

- 1 設置台数(1p)
- 2 収納別状況(1p)
- 3 場所別状況(2p)
 - (1) 保健福祉事務所等別の状況(2p)
 - (2) 市町村別の状況(2p)
 - (3) 周辺地域の状況(3p)
- 4 設置業者の状況(3p)
- ※ 設置業者の状況等グラフ(4p)
- ※ 市町村別図書類自動販売機等設置台数(5p)

第2 図書類取扱業者の実態調査

- 1 調査店舗数(6p)
 - (1) 市町村別店舗数(6p)
 - (2) 保健福祉事務所等別店舗数(6p)
- 2 取扱図書類の内容(7p)
- 3 成人向け図書類取扱店における青少年に対する対応(7p)
 - (1) 区分陳列及び青少年への購入禁止等の表示の状況(7p)
 - (2) 成人向け図書類販売時の年齢確認方法(8p)
- 4 レディースコミック等の取扱状況(9p)
 - (1) レディースコミックの取扱状況(9p)
 - (2) ビデオ・DVDの取扱状況(9p)
- ※ 書店、コンビニエンスストア等における成人向け図書類の実態調査集計表(10p)

第3 インターネットカフェ、カラオケボックスの実態調査

- 1 調査店舗数等(11p)
- 2 営業時間(12p)
- 3 客席数(個室数)(12p)
- 4 青少年対策の状況(12p)
 - (1) インターネットカフェにおける青少年対策の状況(12p)
 - (2) カラオケボックスにおける青少年対策の状況(13p)

第4 携帯電話インターネット役務提供事業者等の実態調査(14p)

第1 図書類自動販売機等の実態調査

1 設置台数

令和4年8月現在の図書類自動販売機等（自動貸出機を含む。以下同じ。）の設置総数は、33台で昨年同時期と同数である。

設置総数33台のうち、自動販売機は33台（昨年同時期比増減なし）、自動貸出機は0台（昨年同時期比増減なし）であった。

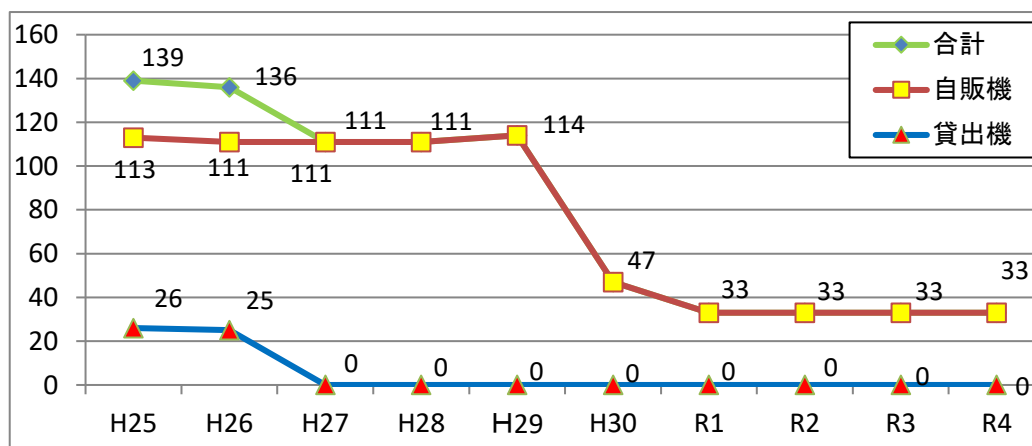
設置総数33台のうち、実際に稼働している自動販売機は22台で、稼働していない（未使用）自動販売機は11台であった。

自動販売機の設置台数（自動貸出機を除く）は、設置業者の廃業により平成30年以降大きく減少した。

図書類自動販売機等33台			
自動販売機		自動貸出機	
33台		0台	
稼働中	未使用	稼働中	未使用
22台	11台	0台	0台

※未使用:図書類の収納が明確には確認できないもの、又は24時間通電がないもの。

図書類自動販売機設置台数の推移（H25～R4）



2 収納別状況

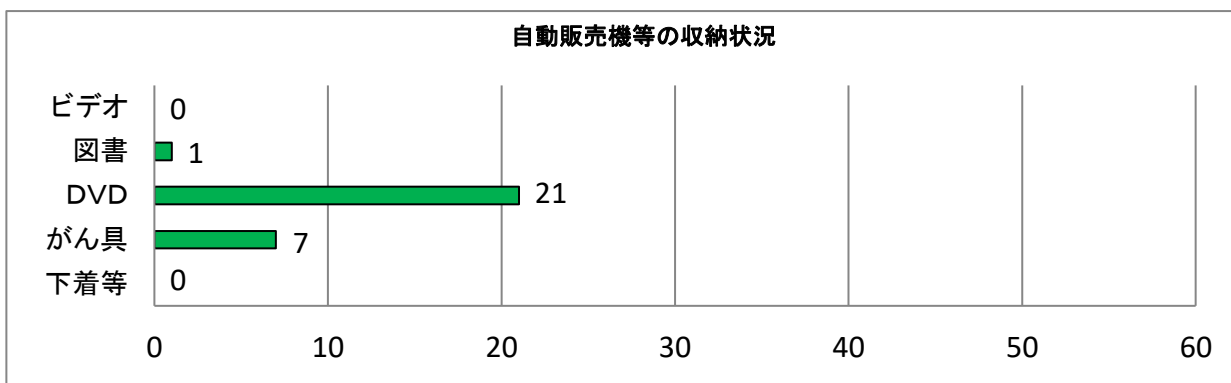
稼働中の図書類自動販売機等の収納物は次のとおりである。

ビデオ0台、図書1台、DVD21台、がん具7台、下着等の混売0台

(複数計上)

	ビデオ	図書	DVD	がん具	下着等の混売	稼働台数
令和3年	0 0.0%	0 0.0%	22 78.6%	4 14.3%	2 7.1%	28
令和4年	0 0.0%	1 3.4%	21 72.4%	7 24.1%	0 0.0%	29

※ 上段：収納台数、下段：稼働台数に占める割合

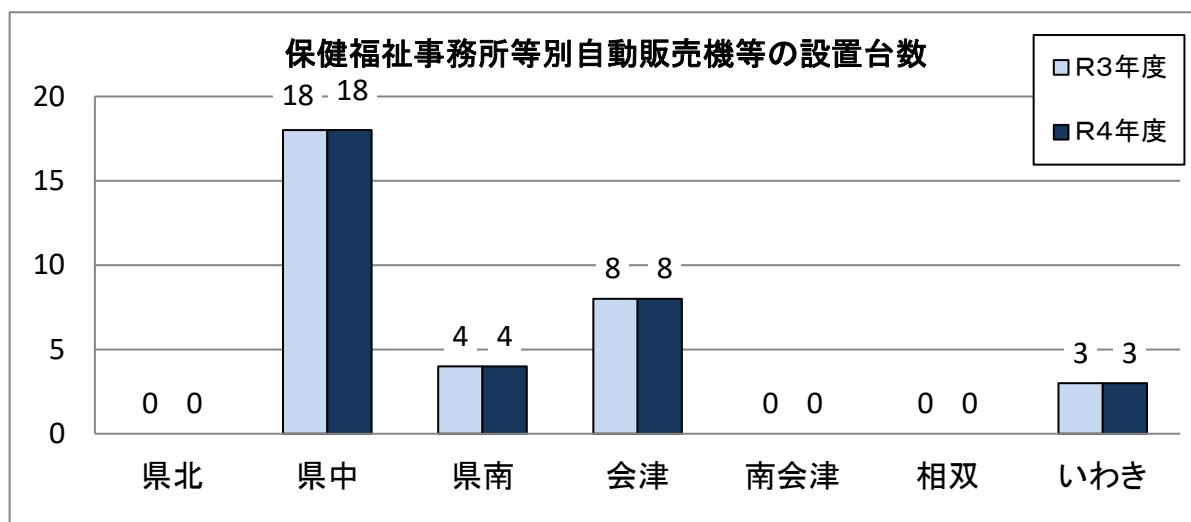


3 場所別状況

(1) 保健福祉事務所等別の状況

保健福祉事務所等別の設置台数は、県中保健福祉事務所管内が18台で全体の54.5%、次いで会津保健福祉事務所管内8台(24.2%)、県南保健福祉事務所管内4台(12.1%)、いわき地方振興局管内3台(9.1%)となっている。
 県北保健福祉事務所管内には2台届出されているものの設置はない。
 また、相双保健福祉事務所管内、南会津保健福祉事務所管内には届出、設置はない。

	総数	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
令和3年	33	0	18	4	8	0	0	3
(構成比)	—	0.0%	54.5%	12.1%	24.2%	0.0%	0.0%	9.1%
令和4年	33	0	18	4	8	0	0	3
(構成比)	—	0.0%	54.5%	12.1%	24.2%	0.0%	0.0%	9.1%
増減(台数)	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率)	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	0.0%



(2) 市町村別の状況

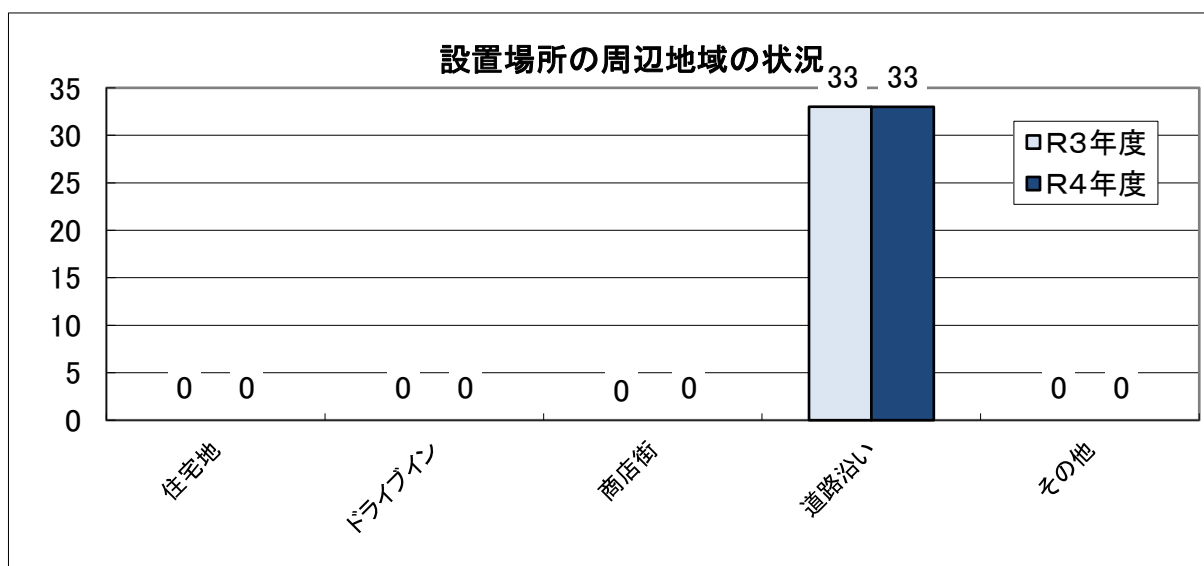
図書類自動販売機等の設置されている市町村は3市4町であった。
 市部に設置されている自動販売機等は18台(構成比54.5%)、町村部については15台(構成比45.5%)と昨年同時期と同数である。
 (市町村別設置数は5ページに掲載している。)

	総数	福島市	郡山市	会津若松市	いわき市	喜多方市	市部計	町村計
令和3年	33	0	10	0	3	5	18	15
(構成比)	—	0.0%	30.3%	0.0%	9.1%	15.2%	54.5%	45.5%
令和4年	33	0	10	0	3	5	18	15
(構成比)	—	0.0%	30.3%	0.0%	9.1%	15.2%	54.5%	45.5%
増減(台数)	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率)	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(3) 周辺地域の状況

図書類自動販売機等の設置されている周辺の状況は、いずれも「道路沿い」であり、それ以外の場所には設置されていなかった。

	総数	住宅地	ドライブイン等	商店街	道路沿い	その他
令和3年	33	0	0	0	33	0
(構成比)	—	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
令和4年	33	0	0	0	33	0
(構成比)	—	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
増減(台数)	0	0	0	0	0	0
(増減率)	0.0%	—	—	—	0.0%	—



4 設置業者の状況

設置業者数は5業者で、昨年同時期と同数である。(業者不明は除く)

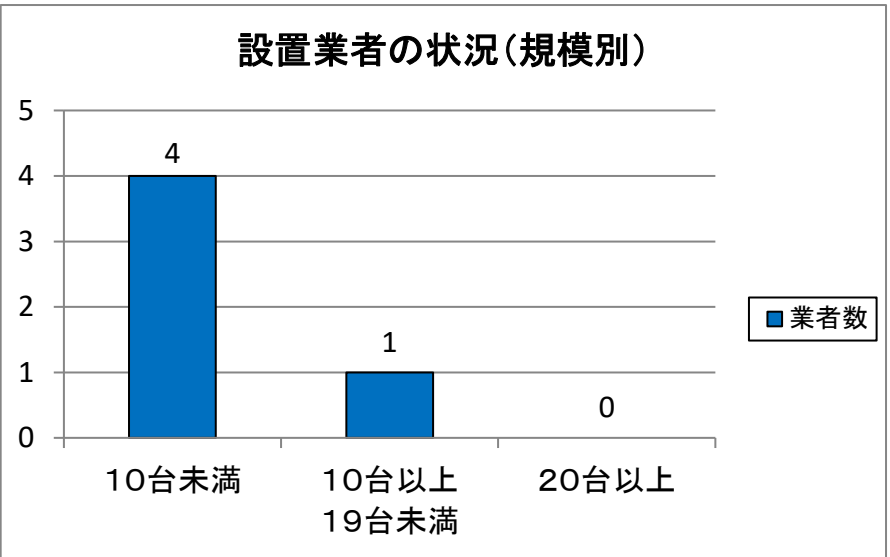
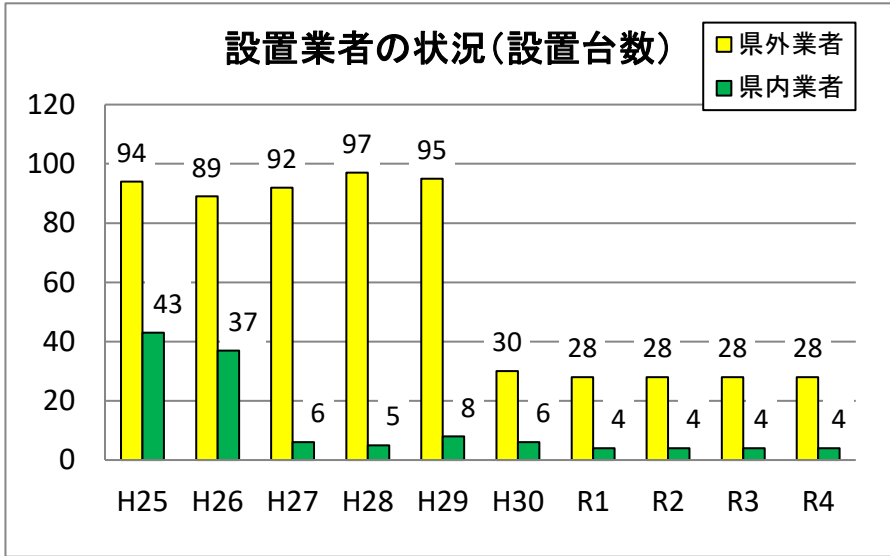
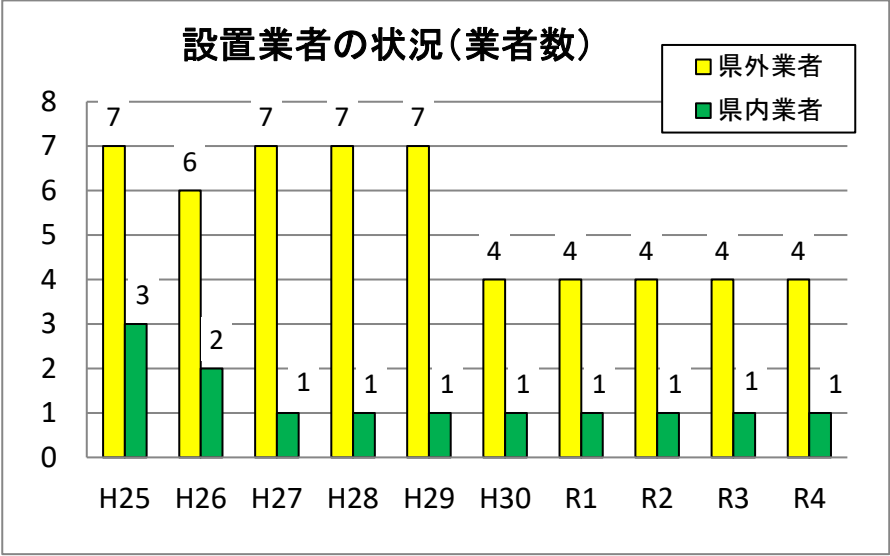
内訳は県外業者が4業者、県内業者が1業者となっている。

県外4業者による設置台数は28台であり、全体の84.8%を占める。

また、県内1業者の設置台数は4台であり、全体の12.1%である。(業者不明の自動販売機設置数は1台で、全体の3%)

なお、設置台数別でみると、設置台数が10台未満の業者が4業者、10台以上19台未満の業者が1業者となっている。

	総数		県外業者		県内業者		業者不明
	業者数	設置台数	業者数	設置台数	業者数	設置台数	設置台数
令和3年	5	33	4	28	1	4	1
(構成比)	—	—	80.0%	84.8%	20.0%	12.1%	3.0%
令和4年	5	33	4	28	1	4	1
(構成比)	—	—	80.0%	84.8%	20.0%	12.1%	3.0%
増減(台数)	0	0	0	0	0	0	0
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



市町村別図書類自動販売機等設置台数

(令和4年8月1日現在)

(参考)

方部別	市町村名	30年10月		元年8月		2年8月		3年8月		4年8月		比較増減 (A-B)	市町村名	4年8月 届出台数
		うち 未使用		うち 未使用		うち 未使用		(B) うち 未使用		(A) うち 未使用				
県北	福島市												福島市	2
	小計												小計	2
県中	郡山市	10	1	10	1	10	1	10	2	10	3		郡山市	27
	鏡石町	6		6		6		6	2	6	1		鏡石町	14
	三春町	2		2		2		2	2	2	2		三春町	2
	小計	18	1	18	1	18	1	18	6	18	6		小計	43
県南	中島村	4											中島村	4
	棚倉町	4		4		4		4		4			棚倉町	4
	小計	8		4		4		4		4			小計	8
会津	喜多方市	5	1	5		5	2	5	2	5	2		喜多方市	5
	会津坂下町	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		会津坂下町	5
	小計	8	4	8	3	8	5	8	5	8	5		小計	10
いわき	いわき市	13		3		3		3		3			いわき市	2
	小計	13		3		3		3		3			小計	2
合計	市の部	28	2	18	1	18	3	18	4	18	5		市の部	36
	町村の部	19	3	15	3	15	3	15	7	15	6		町村の部	29
	県計	47	5	33	4	33	6	33	11	33	11		県計	65

[8市町村] [7市町村] [7市町村] [7市町村] [7市町村]

※ 未使用：図書類の収納が明確には確認できないもの又は24時間通電がないもの。

無届台数	1
------	---

※ 設置総数33台については、届出台数65台に無届台数1台を加えたものから、未設置台数33台(県北保健福祉事務所管内2台、県中保健福祉事務所管内25台、県南保健福祉事務所管内4台、会津保健福祉事務所管内2台)を引いた数字である。

年度	30年10月	元年8月	2年8月	3年8月	4年8月
無届出数	9	1	1	1	1

第2 図書類取扱業者の実態調査

1 調査店舗数

県内59市町村のうち26市町村から72店舗（書店・古書店36店舗、コンビニエンスストア30店舗、スーパー5店舗、その他1店舗）を抽出して実施した。

(1) 市町村別店舗数

市部 50店舗 69.4%

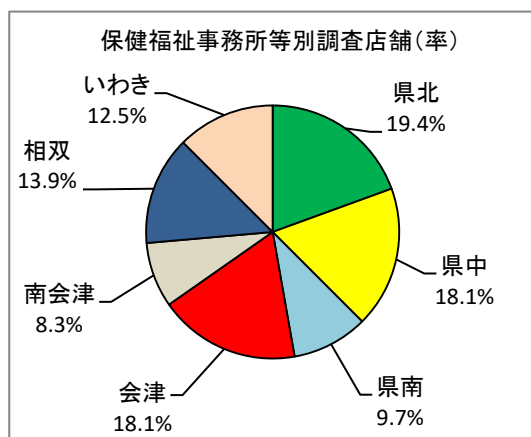
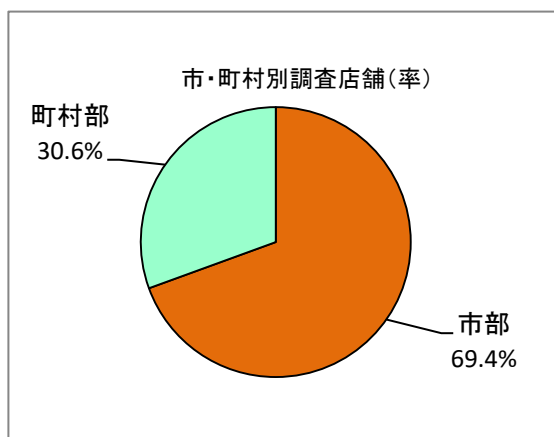
（書店・古書店28店舗 コンビニエンスストア20店舗 スーパー1店舗 その他1店舗）

町村部 22店舗 30.6%

（書店・古書店8店舗 コンビニエンスストア10店舗 スーパー4店舗 その他0店舗）

(2) 保健福祉事務所等別店舗数

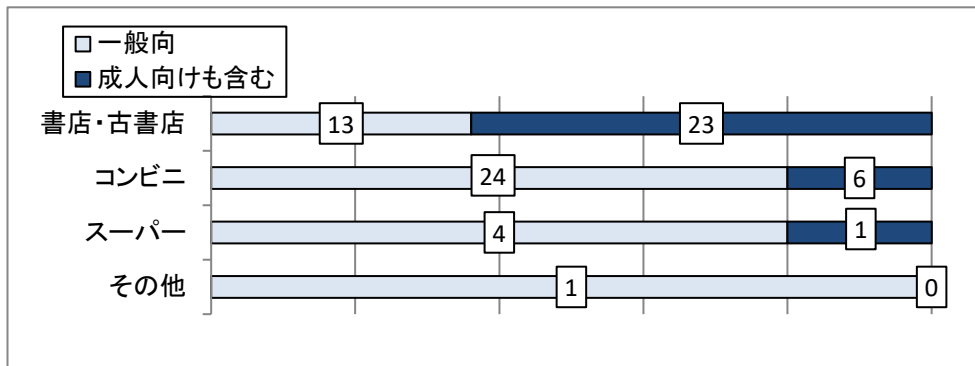
			令和3年		令和4年	
			店舗数	構成比率	店舗数	構成比率
県北	計		15	18.1	14	19.4
	内訳	書店・古書店	6	7.2	6	8.3
		コンビニ・スーパー・その他	9	10.8	8	11.1
県中	計		17	20.5	13	18.1
	内訳	書店等	7	8.4	7	9.7
		コンビニ・スーパー・その他	10	12.0	6	8.3
県南	計		9	10.8	7	9.7
	内訳	書店・古書店	7	8.4	6	8.3
		コンビニ・スーパー・その他	2	2.4	1	1.4
会津	計		13	15.7	13	18.1
	内訳	書店・古書店	3	3.6	3	4.2
		コンビニ・スーパー・その他	10	12.0	10	13.9
南会津	計		6	7.2	6	8.3
	内訳	書店・古書店	3	3.6	0	0.0
		コンビニ・スーパー・その他	3	3.6	6	8.3
相双	計		14	16.9	10	13.9
	内訳	書店・古書店	7	8.4	7	9.7
		コンビニ・スーパー・その他	7	8.4	3	4.2
いわき	計		9	10.8	9	12.5
	内訳	書店・古書店	5	6.0	7	9.7
		コンビニ・スーパー・その他	4	4.8	2	2.8
合計	計		83	100	72	100
	内訳	書店・古書店	38	45.8	36	50.0
		コンビニ・スーパー・その他	45	54.2	36	50.0



2 取扱図書類の内容

今回調査した72店舗のうち、成人向けの図書類を取り扱う店舗は30店舗(41.7%)となっている。

	一般向け図書の み取扱店	成人向け図書を 含めた取扱店	合 計
書店・古書店	13 36.1%	23 63.9%	36 100%
コンビニ	24 80.0%	6 20.0%	30 100%
スーパー	4 80.0%	1 20.0%	5 100%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100%
合計	42 58.3%	30 41.7%	72 100%

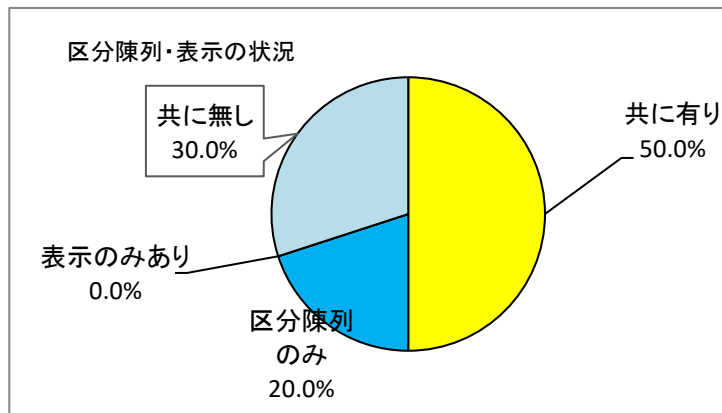


3 成人向け図書類取扱店における青少年に対する対応

(1) 区分陳列及び青少年への購入禁止等の表示の状況

成人向け図書類取扱店30店舗のうち、区分陳列及び表示が共に有るのは15店舗(50.0%)、区分陳列のみ有りは6店舗(20.0%)、表示のみ有りは0店舗(0.0%)、共に無しは9店舗(30.0%)となっている。

	成人向け図書類 の取扱店数	18歳未満に対する措置			
		区分陳列・表 示共に有り	区分陳列のみ 有り	表示のみ有り	共に無し
令和3年	43	16 37.2%	6 14.0%	2 4.7%	19 44.2%
令和4年	30	15 50.0%	6 20.0%	0 0.0%	9 30.0%



成人向け図書類を取り扱う店舗30店における、主な区分陳列方法は、

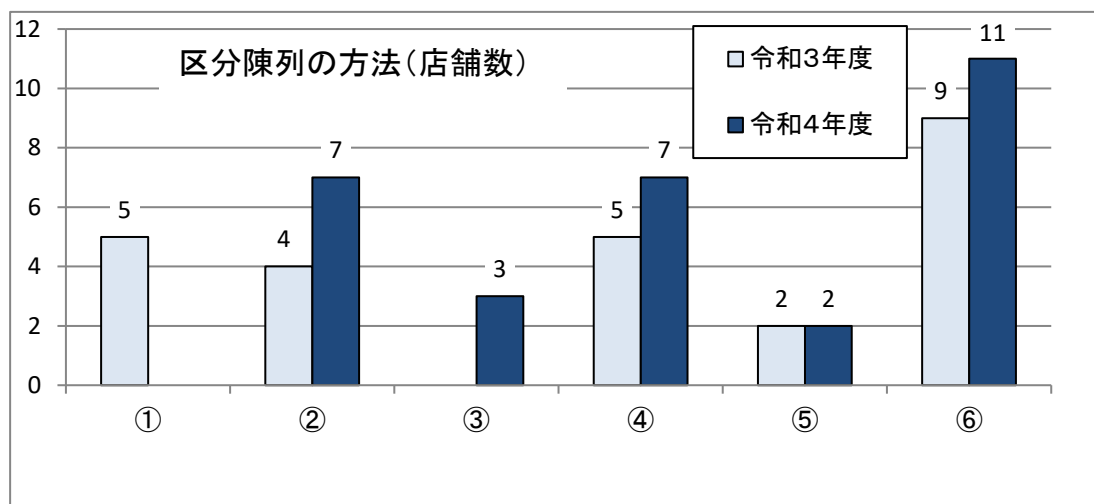
- ⑥その他（ビニール包装、ひも掛け等）が11店舗（36.7%）
- ②20センチ以上張り出す仕切り板（透視できないもの）7店舗（23.3%）
- ④レジ等から5メートル以内の場所に陳列が7店舗（23.3%）

等となっている。

(複数計上)

	区分陳列有りの店舗延べ数	区分陳列の方法						区分陳列なし
		①間仕切り等で仕切り、内部を見通せない措置	②20センチ以上張り出す仕切り板(透視できないもの)	③陳列棚を他の陳列棚と60センチ以上離す	④レジ等から5メートル以内の場所に陳列	⑤150センチ以上の場所に背立てて陳列	⑥その他(ビニール包装、ひも掛け等)	
令和3年	25	5 20.0%	4 16.0%	0 0.0%	5 20.0%	2 8.0%	9 36.0%	21
令和4年	30	0 0.0%	7 23.3%	3 10.0%	7 23.3%	2 6.7%	11 36.7%	9

※ 複数方法による区分陳列の延べ店舗数を計上しているため、「区分陳列有りの店舗延べ数」に「区分陳列無し店舗数」を加えた数と「成人向け図書類取扱店舗数」は合わないことがある。



(2) 成人向け図書類販売時の年齢確認方法

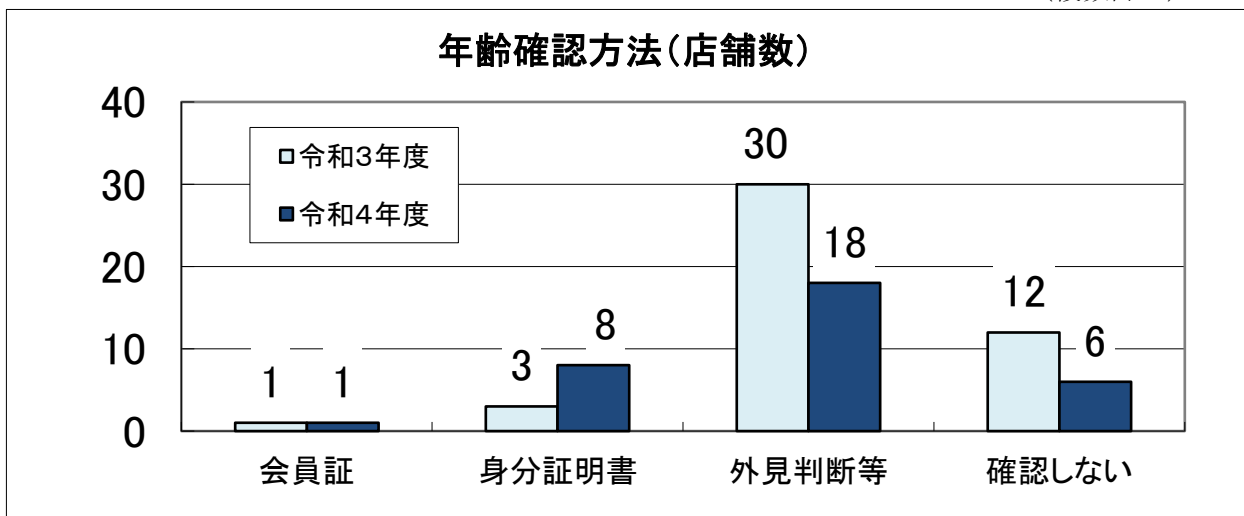
成人向け図書類を取り扱う店舗30店舗における販売時の年齢確認方法は、外見で判断するが18店舗（59.9%）で最も多い。年齢を確認しないという店舗は6店舗だったが、そのほとんどがコンビニエンスストアであった。

(複数計上)

	年齢確認有りの店舗延べ数	会員証	身分証明書	外見判断等	確認しない
令和3年	34	1 2.9%	3 8.8%	30 88.2%	12
令和4年	27	1 3.7%	8 29.6%	18 66.7%	6

※ 複数方法による年齢確認をしている延べ店舗数を計上しているため、「年齢確認有りの店舗延べ数」に「年齢を確認しない店舗数」を加えた数と「成人向け図書類取扱店舗数」は合わないことがある。

(複数計上)



4 レディースコミック等の取扱状況

(1) レディースコミックの取扱状況

今回調査した成人向け図書類取扱店30店舗のうち、10店舗(33.3%)で青少年に有害と思われるレディースコミックの取扱いがあった。

一部の店舗において、区分陳列の不備、購入禁止等の表示に不備があった。

(2) ビデオ・DVDの取扱状況

今回調査した成人向け図書類取扱店30店舗のうち、6店舗(20.0%)で青少年に有害と思われるビデオやDVDの取扱いがあった。

区分陳列に不備があった店舗、購入禁止等の表示に不備があった店舗はなかった。

	調査店舗数 (成人向け図書取扱店)	レディースコミック			ビデオ・DVD		
		取扱店	区分陳列不備	表示不備	取扱店	区分陳列不備	表示不備
令和4年	30	10 33.3%	6 60.0%	8 80.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%

書店、コンビニエンスストア等における成人向け図書の実態調査集計表

	調査した店舗数	区分				一般図書のみの取扱店	成人向け図書取扱店	成人向け図書取扱店について記載																
		書店・古書店	コンビニ	スーパー	その他			区分陳列						青少年への購入禁止等の表示			区分陳列・表示の対応状況				年齢の確認方法 (複数回答)			
								有						無	有	無	区分陳列有表示有	区分陳列有表示無	区分陳列無表示有	区分陳列無表示無	会員証	身分証明書	外見判断等	確認しない
								①	②	③	④	⑤	⑥											
1	福島市	8	3	5		5	3						1	2	1	2			1			2	3	
2	伊達市	1		1		1																		
3	二本松市	3	2	1		2	1						1		1							1		1
4	本宮市	1		1		1																		
5	川俣町	1	1			1																		
	(県北計)	14	6	8		10	4						2	2	2	2						2	3	1
6	郡山市	5	1	4		5																		
7	須賀川市	3	2	1		2	1					1			1			1						1
8	田村市	1	1				1						1				1							1
9	石川町	2	1	1		1	1						1		1							1		1
10	古殿町	1	1			1																		
11	三春町	1	1				1						1		1							1		1
	(県中計)	13	7	6		9	4						1	2	1	3	1	1				2	3	1
12	白河市	3	3			2	1					1		1			1							1
13	西郷村	1	1			1																		
14	矢吹町	2	1	1		2																		
15	塙町	1	1			1																		
	(県南計)	7	6	1		6	1						1	1		1								1
16	会津若松市	5	2	1	1	3	2					1		1	1	1	1							2
17	喜多方市	1		1		1																		
18	磐梯町	1		1		1																		
19	猪苗代町	3	1	1	1	2	1							1		1								1
20	会津坂下町	1		1		1																		
21	会津美里町	2		2		2																		
	(会津計)	13	3	7	2	10	3						2	1		2	1							3
22	南会津町	3		1	2	1	2						2		2							2		1
23	下郷町	3		2	1	2	1						1		1							1		1
	(南会津計)	6		3	3	3	3						3		3							3		2
24	南相馬市	4	3	1		1	3					1	2	1	2	1	2					1	1	1
25	相馬市	6	4	2		1	5					3	1	1	2	1	4	1	4			1	4	1
	(相双計)	10	7	3		2	8						3	1	2	4	2	6	2	6		2	1	5
26	いわき市	9	7	2		2	7						2	5		4		3	4	3	4			1
	(いわき計)	9	7	2		2	7						2	5		4		3	4	3	4			1
	県計	72	36	30	5	1	42	30					7	3	7	2	11	9	15	15	15	6		9
	市の計	50	28	20	1	1	26	24					6	2	7	2	11	4	14	10	14	6		4
	町村の計	22	8	10	4		16	6					1	1			5	1	5	1		5		5

※ 具体的な区分陳列方法

- ① 間仕切り等で仕切り内部を見通せない措置が講じられた場所に陳列
- ② 20センチ以上張り出す仕切り板（透視できないもの）を設け陳列
- ③ 陳列棚を他の棚と60センチ以上離して陳列
- ④ レジ等から5メートル以内の場所に陳列
- ⑤ 150センチ以上の高さに背立てで陳列
- ⑥ ①～⑤ができないときは、ビニール包装、ひも掛けその他の方法による陳列

第3 インターネットカフェ、カラオケボックスの実態調査

1 調査店舗数等

令和4年10月現在で店舗の確認をしているインターネットカフェ9店舗及びカラオケボックス64店舗における青少年対策等について実態調査を行った。

	インターネットカフェ		カラオケボックス	
	店舗数	構成比	店舗数	構成比
福島市	2	22.2%	11	17.2%
二本松市		0.0%	1	1.6%
伊達市		0.0%	1	1.6%
(県北計)	2	22.2%	13	20.3%
郡山市	3	33.3%	18	28.1%
須賀川市		0.0%	3	4.7%
石川町		0.0%	1	1.6%
(県中計)	3	33.3%	22	34.4%
白河市		0.0%	2	3.1%
西郷村		0.0%	1	1.6%
矢吹町		0.0%	1	1.6%
(県南計)	0	0.0%	4	6.3%
会津若松市	2	22.2%	7	10.9%
喜多方市		0.0%	1	1.6%
猪苗代町		0.0%	1	1.6%
会津坂下町		0.0%	1	1.6%
(会津計)	2	22.2%	10	15.6%
南会津町		0.0%	1	1.6%
(南会津計)	0	0.0%	1	1.6%
相馬市		0.0%	2	3.1%
南相馬市		0.0%	2	3.1%
(相双計)	0	0.0%	4	6.3%
いわき市	2	22.2%	10	15.6%
(いわき計)	2	22.2%	10	15.6%
県計	9	100.0%	64	100.0%

2 営業時間

24時間営業の店舗は、インターネットカフェで9店舗、カラオケボックスで14店舗であった。

なお、午後10時（深夜）前に営業を終える店舗はインターネットカフェで0店舗、カラオケボックスで5店舗であった。

	インターネットカフェ	カラオケボックス
24時間営業(通年24時間)	9	14
20時まで営業	0	2
22時まで営業	0	3
0時まで営業	0	3
0時以降まで営業	0	42
その他	0	0
合計	9	64

3 客席数（個室数）

各店舗を規模別に見ると、インターネットカフェでは客席数50以上100未満の店が8店舗と総店舗数の8割以上を占めている。

また、カラオケボックスでは個室数10以上30未満の店が33店舗と総店舗数の5割以上を占めている。

	インターネットカフェ(席)	カラオケボックス(室)
10席(室)未満	0	17
10席(室)以上30席(室)未満	0	33
30席(室)以上50席(室)未満	0	13
50席(室)以上100席(室)未満	8	1
100席(室)以上	1	0
合計	9	64

4 青少年対策の状況

(1) インターネットカフェにおける青少年対策の状況

① 見通しの確保

9店舗中3店舗が扉撤去、透明な回転扉の設置などにより全部の区画席の見通しを確保している状況であった。

青少年使用のために開放席を設けている、見回りを順次行っている等の青少年対策を講じている店舗も見受けられた。

	インターネットカフェ
全区画席の見通しが確保されている店舗	9店舗中3店舗
一部の区画席の見通しが確保されていない店舗	9店舗中6店舗
全区画席の見通しが確保されていない店舗	9店舗中0店舗

② たばこ、アルコールの取扱い

9店舗中4店舗で、店内でたばこの販売を行っている。

なお、アルコールの販売時には年齢確認を実施している。

	あり	なし	計	備考
たばこの取扱い	4	5	9	自動販売機で販売4店舗
アルコールの取扱い	9	0	9	

③ 深夜の立入制限等の掲示

条例に基づく深夜（午後10時から翌日午前5時まで）における青少年の立入制限に関する表示について、9店舗全てで条例に基づく掲示が行われていた。

④ フィルタリングの導入状況

インターネット上の有害・違法情報の閲覧を制限するフィルタリング機能については、9店舗全てで導入（一部導入も含む）されていた。

	店舗数	備考
全席導入	8	
一部導入	1	
導入なし	0	
合計	9	

⑤ 成人向け図書類の取扱い

成人向け図書類を取り扱っている店舗はなかった。

	店舗数	区分陳列		表示	
		適	不適	適	不適
成人向け図書類あり	0				
なし	9				
合計	9				

(2) カラオケボックスにおける青少年対策の状況

① 見通しの確保

青少年の利用に供する個室については、1店舗で全室の見通しが確保されていなかった。（青少年の立入り制限店舗）

	カラオケボックス
全室の見通しが確保されている店舗	63
一部の個室の見通しが確保されていない店舗	0
全室の見通しの確保がされていない店舗	1
合計	64

② たばこ、アルコールの取扱い

アルコールは64店舗中63店舗で取扱いがあるが、販売時には年齢確認を実施している。

	あり	なし	計	備考
たばこの取扱い	6	58	64	自動販売機5店舗、対面1店舗
アルコールの取扱い	63	1	64	

③ 深夜の立入制限等の掲示

条例に基づく深夜（午後10時から翌日午前5時まで）における青少年の立入制限に関する表示については、64店舗中61店舗で掲示が行われている。（1店舗は青少年の立入り制限店舗、2店舗には指導済み）

なお、45店舗では条例に基づく掲示のほか、自主制限の掲示も併せて実施していた。

第4 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の実態調査

1 実施期間

令和4年7月1日～同年10月31日

2 実施対象

県内の携帯電話インターネット接続役務提供事業者等（専売店（ショップ）、家電量販店、併売店など）

3 実施状況

実施エリア	専売店 (ショップ)	家電量販店	併売店	合計
県北保健福祉事務所	11	0	0	11
県中保健福祉事務所	12	3	0	15
県南保健福祉事務所	3	1	0	4
会津保健福祉事務所	5	0	0	5
南会津保健福祉事務所	2	0	0	2
相双保健福祉事務所	1	1	0	2
いわき地方振興局	5	1	0	6
合計	39	6	0	45

4 指導事項等の有無

営業形態	指導件数	指導事項
専門店 (ショップ)	2	保護者が、フィルタリングサービス不要の申し出をする際の理由書について、施行規則で定める正当な理由3項目を一部理解していなかったため指導した。 保護者へフィルタリングサービスの必要性を説明する際に、施行規則で定める「他人に対し有害な行為をするおそれがあること」の説明について一部理解していなかったため指導した。
家電量販店	1	保護者が、フィルタリングサービス不要の申し出をする際の理由書について、施行規則で定める正当な理由3項目を一部理解していなかったため指導した。
併売店	0	